

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 塚原 謙次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大久保 泰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大久保 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	989,043	804,067	1,985,899
経常利益又は経常損失 () (千円)	69,987	39,785	48,991
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	39,738	55,868	115,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,020	61,488	117,776
純資産額 (千円)	905,589	794,832	751,915
総資産額 (千円)	1,288,841	1,440,614	1,385,950
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	3.03	4.22	8.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.02	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	54.6	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,126	19,042	18,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,265	97,994	278,128
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,162	86,369	223,263
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	449,878	569,018	598,408

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	3.84	2.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第32期及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高804,067千円（前年同四半期比18.7%減）、営業損失24,221千円（前年同四半期は80,055千円の営業利益）、経常損失39,785千円（前年同四半期は69,987千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55,868千円（前年同四半期は39,738千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績と、展開する事業におけるサービス分野別の主な取り組みは以下のとおりであります。

（モバイル事業）

前四半期に引き続き、既存のソーシャルゲーム運営を中心に、第3四半期以降にリリースする新規アプリ開発、韓国でのゲームパブリッシング事業などを進行しております。当四半期に準備中のアプリに関する収益は、第3四半期以降に計上される見通しであり、既存事業の売上高は前年に比べ減少しております。また利益面については新規事業などの投資が先行しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は771,175千円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント損失は15,849千円（前年同四半期は6,837千円のセグメント損失）となりました。

- (a) ソーシャルゲームについては、主力サービスのバーチャルホール「グリパチ」において一時アプリ審査の遅延等の影響があったものの、定期的な新アプリの投入やYouTube生放送と連動したイベントなど、各種施策が功を奏し、安定した収益を確保しておりますが、当四半期累計期間では前年同期比で減収となっております。
- (b) 有料ゲームアプリについては、当第2四半期に『新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～』のゲームアプリをリリースしたほか、引き続き、第3四半期以降にリリース予定の複数タイトルに関する開発を進行いたしました。その結果、前年同期を大きく上回るペースで推移しております。
- (c) 受託開発および運營業務に関しては、ストック型案件、フロー型案件ともに想定通りに推移しております。なお、フロー型案件については、株式会社アイビープロGRESSで受託開発案件を進行しております。
- (d) ゲーム内広告をはじめとする広告事業については、既存ソーシャルゲーム内の広告と合わせ、無料広告モデルのゲームアプリ『P大海物語5』をリリースするなど、複数のプロジェクトを進行しております。
- (e) その他新規事業につきましては、子会社CommSeed Korea Co., Ltd.によるモバイルゲーム『進撃の巨人Brave Order』の韓国国内パブリッシングを準備進行いたしました。

（ブロックチェーン事業）

『Tokyo Mongz Hills Club』をジェネシスとしたさまざまなプロジェクト『Tokyo Mongz Hills ClubU Uiverse（Mongz Universe）』を進行しております。GameFi事業として、ブロックチェーン競馬ゲーム『UNIVERSAL STALLION』のゲーム内NFTの販売を実施しております。なお、前年同期比では収益が減少しておりますが、これは前年8月に『Tokyo Mongz Hills Club』PFPIにおいて大型ミンティングが集中しているためです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57,268千円（前年同四半期比59.6%減）、セグメント損失は5,551千円（前年同四半期は89,713千円のセグメント利益）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は1,440,614千円(前連結会計年度末比54,664千円増)となりました。流動資産では1,184,045千円(同14,672千円減)となりました。これは主にその他82,668千円の増加と、現金及び預金29,389千円、売掛金35,258千円、暗号資産37,444千円の減少によるものです。

固定資産では256,569千円(同69,337千円増)となりました。これは主に無形固定資産でその他90,116千円の増加と、投資その他の資産でその他16,719千円の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は645,782千円(同11,747千円増)となりました。

流動負債では618,244千円(同74,009千円増)となりました。これは主に1年内返済長期借入金54,770千円、その他29,775千円の増加と、買掛金15,109千円の減少によるものです。

固定負債は27,538千円(同62,262千円減)となりました。これは主に長期借入金63,415千円の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は794,832千円(同42,917千円増)となりました。これは主に資本金53,349千円、資本剰余金53,349千円の増加と、利益剰余金55,868千円の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は569,018千円(前連結会計年度末比29,389千円の減少)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は19,042千円(前連結会計年度は2,126千円の獲得)となりました。

主な内訳は、減価償却費16,663千円、売上債権の減少31,258千円、暗号資産の減少37,444千円、その他の流動負債の増加25,094千円を要因とした資金増加と、税金等調整前四半期純損失46,608千円、仕入債務の減少15,109千円、その他の流動資産の増加25,094千円、前払費用の増加55,188千円を要因とした資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は97,994千円(前連結会計年度は208,265千円の使用)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入8,901千円の資金増加と、無形固定資産の取得による支出105,166千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は86,369千円(前連結会計年度は15,162千円の使用)となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入98,999千円の資金増加と、長期借入金の返済による支出12,645千円の資金減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	東京都 千代田区	モバイル事業	ソフトウェア	45,000	20,500	増資資金	2023.7	2023.11	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更または新たな発生はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に要する資金を安定的に確保するため、営業キャッシュ・フローを中心に金融機関からの借入により資金調達を行っており、当第2四半期連結会計期間末における現預金残高は594,018千円、有利子負債残高は288,955千円であり、資金の流動性は確保できているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,451,716	13,451,716	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数 100株
計	13,451,716	13,451,716	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2023年株式報酬型ストックオプションの概要

決議年月日	2023年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査等委員を除く取締役 6名 当社監査等委員である取締役 3名 当社従業員 15名
新株予約権の数(個)	560 (注)1
新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 56,000株 (注)1.3
新株予約権の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 31,400円 (1株当たり314円) (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円 (注)3
新株予約権の行使期間	2024年7月14日から2033年7月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	発行価格 315円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

新株予約権証券の発行時(2023年7月13日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の数

560個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式56,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権1個当たり 31,400円(1株当たり314円)

上記金額は、本新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定している。なお、当社は、新株予約権の割当てを受ける者に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と、本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺するものとする。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、1円とする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、2024年7月14日から2033年7月13日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

(a) 本新株予約権の行使期間の初日から1年間

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の15%

(b) 上記(a)の期間の終了後から1年間

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の35%

(c) 上記(b)の期間の終了後から1年間

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の65%

(d) 上記(c)の期間の終了後から本新株予約権の行使期間の満了日まで

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2023年7月13日

5. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3 . (1) に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3 . (2) で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6 . (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3 . (3) に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3 . (3) に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3 . (4) に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3 . (6) に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5 に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 7 . 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)1	15,300	13,145,216	3,849	1,143,512	3,849	574,621
2023年8月2日 (注)2	306,500	13,451,716	49,499	1,193,011	49,499	624,120

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

発行価格 323円

資本組入額 161.5円

割当先 株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Cykan Holdings Co., Ltd (常任代理人 山田 広毅)	SHINGU BLDG 3F, 18 APGUJEONG-RO 36-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区霞が関1丁目4-2)	6,860,924	51.01
株式会社武雄嬉野国際カントリークラブ	佐賀県武雄市西川登町大字小田志18356	377,800	2.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	164,900	1.23
羽成 正己	東京都板橋区	138,800	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	137,800	1.02
田川 宗良	奈良県奈良市	90,000	0.67
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	79,900	0.59
正井 芳治	大阪府箕面市	73,400	0.55
福井 満	埼玉県日高市	72,200	0.54
坂本 光伸	群馬県太田市	72,200	0.54
計	-	8,067,924	59.98

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,450,900	134,509	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 716	-	-
発行済株式総数	13,451,716	-	-
総株主の議決権	-	134,509	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,408	594,018
電子記録債権	³ 22,500	³ 26,500
売掛金	246,832	211,573
棚卸資産	¹ 6,217	¹ 6,824
短期貸付金	200,000	200,000
暗号資産	47,259	9,814
その他	53,451	136,119
貸倒引当金	951	806
流動資産合計	1,198,717	1,184,045
固定資産		
有形固定資産	10,969	9,731
無形固定資産		
のれん	11,282	8,461
その他	47,346	137,462
無形固定資産合計	58,628	145,924
投資その他の資産		
その他	188,072	171,353
貸倒引当金	70,438	70,438
投資その他の資産合計	117,634	100,914
固定資産合計	187,232	256,569
資産合計	1,385,950	1,440,614
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,657	76,548
短期借入金	² 201,550	² 205,550
1年内返済予定の長期借入金	26,945	81,715
契約負債	119,911	120,484
引当金	2,400	2,400
その他	101,770	131,546
流動負債合計	544,234	618,244
固定負債		
長期借入金	65,105	1,690
役員退職慰労引当金	18,427	18,427
退職給付に係る負債	6,268	7,420
固定負債合計	89,800	27,538
負債合計	634,034	645,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139,662	1,193,011
資本剰余金	570,771	624,120
利益剰余金	975,708	1,031,576
自己株式	53	53
株主資本合計	734,672	785,502
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,045	425
その他の包括利益累計額合計	6,045	425
新株予約権	11,197	8,904
純資産合計	751,915	794,832
負債純資産合計	1,385,950	1,440,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	989,043	804,067
売上原価	614,229	519,356
売上総利益	374,814	284,711
販売費及び一般管理費	294,758	308,932
営業利益又は営業損失()	80,055	24,221
営業外収益		
受取利息	923	1,545
暗号資産売却益	-	1,791
補助金収入	1,431	343
貸倒引当金戻入額	391	-
その他	453	1,108
営業外収益合計	3,199	4,789
営業外費用		
支払利息	319	3,456
暗号資産評価損	9,054	8,396
雑損失	3,183	7,313
その他	710	1,186
営業外費用合計	13,268	20,353
経常利益又は経常損失()	69,987	39,785
特別利益		
新株予約権戻入益	-	848
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	870
特別損失		
減損損失	-	7,693
特別損失合計	-	7,693
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	69,987	46,608
法人税、住民税及び事業税	33,287	3,245
法人税等調整額	3,038	6,014
法人税等合計	30,248	9,260
四半期純利益又は四半期純損失()	39,738	55,868
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	39,738	55,868

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,738	55,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,717	5,620
その他の包括利益合計	1,717	5,620
四半期包括利益	38,020	61,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,020	61,488

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69,987	46,608
減価償却費	17,191	16,663
減損損失	-	7,693
のれん償却額	2,820	2,820
賞与引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,222	1,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	391	144
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
株式報酬費用	5,918	6,240
新株予約権戻入益	-	848
受取利息及び受取配当金	923	1,546
支払利息	319	3,456
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,325	1,329
売上債権の増減額(は増加)	3,374	31,258
棚卸資産の増減額(は増加)	19,420	7,764
暗号資産の増減額(は増加)	-	37,444
仕入債務の増減額(は減少)	2,394	15,109
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,833	25,094
前払費用の増減額(は増加)	6,481	55,188
長期前払費用の増減額(は増加)	2,247	728
未払費用の増減額(は減少)	2,599	4,058
契約負債の増減額(は減少)	-	573
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,110	23,273
その他	-	3,936
小計	17,115	15,833
利息及び配当金の受取額	923	41
利息の支払額	319	594
法人税等の支払額	15,593	2,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	19,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,920	1,439
無形固定資産の取得による支出	64,941	105,166
投資有価証券の償還による収入	59,800	-
投資有価証券の売却による収入	-	8,901
貸付けによる支出	200,000	-
差入保証金の差入による支出	-	5,015
差入保証金の回収による収入	-	4,725
貸付金の回収による収入	783	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,986	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,265	97,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	98,999
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11	15
長期借入金の返済による支出	15,174	12,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,162	86,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	1,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,877	29,389
現金及び現金同等物の期首残高	670,756	598,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,878	569,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
仕掛品	4,362千円	5,182千円
原材料及び貯蔵品	1,855	1,641

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	150,000千円	150,000千円
差引額	-千円	-千円

3. 四半期連結会計期間末日満期電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権	-千円	4,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与手当	117,457千円	120,955千円
法定福利費	20,167	20,223
支払地代家賃	17,712	14,537
支払手数料	34,004	26,909
減価償却費	1,328	1,903

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	474,878千円	594,018千円
資金決済に関する法律に基づく発行保証金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	449,878	569,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第7回及び第8回新株予約権が権利行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,963千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,139,662千円、資本準備金が570,771千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資の払込及び新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,349千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,193,011千円、資本準備金が624,120千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	モバイル事業	ブロックチェーン事業	計		
売上高					
一時点で顧客に移転される財又はサービス	670,266	141,908	812,174	-	812,174
一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービス	176,868	-	176,868	-	176,868
顧客との契約から生じる収益	847,134	141,908	989,043	-	989,043
外部顧客への売上高	847,134	141,908	989,043	-	989,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	847,134	141,908	989,043	-	989,043
セグメント利益又は損失()	6,837	89,713	82,876	2,820	80,055

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,820千円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	モバイル事業	ブロックチェーン事業	計		
売上高					
一時点で顧客に移転される財又はサービス	640,950	49,667	690,618	-	690,618
一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービス	113,449	-	113,449	-	113,449
顧客との契約から生じる収益	754,400	49,667	804,067	-	804,067
外部顧客への売上高	754,400	49,667	804,067	-	804,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,775	7,600	24,376	24,376	-
計	771,175	57,268	828,443	24,376	804,067
セグメント損失()	15,849	5,551	21,400	2,820	24,221

(注) 1. セグメント損失の調整額 2,820千円は、のれんの償却額であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において7,693千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円03銭	4円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,738	55,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,738	55,868
普通株式の期中平均株式数(株)	13,119,966	13,232,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円02銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,971	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社の子会社であるCommSeed Korea Co., Ltd.(韓国)は、2023年10月31日開催の株主総会において、新規事業推進のため、資金の借入を行うことを決議いたしました。

- (1) 借入先 Cykan Holdings Co.,Ltd.(韓国)
- (2) 借入金額 15億ウォン(166,650千円)
- (3) 契約締結日 2023年10月31日
- (4) 借入実行日 2023年10月31日
- (5) 利率 4.6%
- (6) 返済期日 2024年10月30日
- (7) 返済方法 期日一括返済
- (8) 担保 無

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

コムシード株式会社
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人 東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 大塚 貴史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮井 玄二郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。